

2022年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東
 コード番号 7056 URL <http://maruc-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 武智 弘泰 (TEL) 089(989)1009
 中間発行者情報提出予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期中間期の業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期中間期	246	30.6	△49	ー	△32	ー	△32	ー
2021年8月期中間期	188	ー	△15	ー	2	ー	1	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期中間期	△46.82	ー
2021年8月期中間期	1.55	ー

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年8月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2021年8月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期中間期	537	136	25.5
2021年8月期	533	169	31.8

(参考) 自己資本 2022年8月期中間期 136百万円 2021年8月期 169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	0.00	0.00	0.00
2022年8月期	0.00		
2022年8月期(予想)		ー	ー

(注) 2022年8月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	26.0	△89	ー	△75	ー	△77	ー	△110.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期中間期	700,000株	2021年8月期	700,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期中間期	一株	2021年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年8月期中間期	700,000株	2021年8月期中間期	683,978株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は就労継続支援A型事業・放課後等デイサービス事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動と関東地区における拠点開発を進めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 246,234 千円（前年同期比 30.6%増加）、営業損失は 49,535 千円（前年同中間期は営業損失 15,095 千円）、経常損失は 32,211 千円（前年同中間期は経常利益 2,086 千円）、中間純損失は 32,776 千円（前年同中間期は中間純利益 1,063 千円）となりました。

なお、当社は、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、487,498 千円（前事業年度末は 505,935 千円）となりました。現金及び預金が 13,571 千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、50,221 千円（前事業年度末は 27,179 千円）となりました。建物が 8,653 千円増加、敷金及び保証金の差入等により投資その他の資産が 13,866 千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、84,361 千円（前事業年度末は 75,826 千円）となりました。1年内返済予定の長期借入金が 9,012 千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、316,422 千円（前事業年度末は 287,576 千円）となりました。長期借入金が 28,846 千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、136,936 千円（前事業年度末は 169,713 千円）となりました。中間純損失 32,776 千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、404,853 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失 32,211 千円、減価償却費 4,619 千円等を計上したことにより、24,775 千円のマイナス（前年同中間期は 4,839 千円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 10,410 千円と敷金及び保証金の差入による支出 15,816 千円等により、26,654 千円のマイナス（前年同中間期は 1,041 千円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 50,000 千円、長期借入金の返済による支出 12,142 千円により、37,858 千円のプラス（前年同中間期は 124,885 千円のプラス）となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

2022年8月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当中間会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,425	404,853
売掛金	83,109	77,885
その他	4,401	4,759
流動資産合計	505,935	487,498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,178	16,831
その他（純額）	6,252	6,774
有形固定資産合計	14,431	23,606
投資その他の資産		
長期前払費用	3,383	2,760
その他	9,364	23,854
投資その他の資産合計	12,748	26,615
固定資産合計	27,179	50,221
資産合計	533,115	537,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当中間会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	18,316	27,328
未払金	27,404	26,603
未払費用	24,142	26,727
未払法人税等	2,966	405
未払消費税等	1,340	1,623
その他	1,655	1,672
流動負債合計	75,826	84,361
固定負債		
長期借入金	287,576	316,422
固定負債合計	287,576	316,422
負債合計	363,402	400,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,500	92,500
資本剰余金		
資本準備金	72,500	72,500
資本剰余金合計	72,500	72,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,713	△28,063
利益剰余金合計	4,713	△28,063
株主資本合計	169,713	136,936
純資産合計	169,713	136,936
負債純資産合計	533,115	537,720

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）	当中間会計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）
売上高	188,507	246,234
売上原価	137,472	193,228
売上総利益	51,034	53,005
販売費及び一般管理費	66,130	102,540
営業損失（△）	△15,095	△49,535
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	17,455	16,737
その他	62	1,104
営業外収益合計	17,518	17,841
営業外費用		
支払利息	329	494
雑損失	6	22
営業外費用合計	336	517
経常利益又は経常損失（△）	2,086	△32,211
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	2,086	△32,211
法人税、住民税及び事業税	1,022	564
法人税等合計	1,022	564
中間純利益又は中間純損失（△）	1,063	△32,776

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	2,086	△32,211
減価償却費	717	4,619
受取利息	△0	△0
支払利息	329	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,351	5,223
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,012	-
未払金の増減額 (△は減少)	1,466	△1,810
未払費用の増減額 (△は減少)	1,976	2,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,129	283
その他	1,837	△499
小計	3,945	△21,313
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△329	△494
法人税等の支払額	△194	△2,966
法人税等の還付額	1,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839	△24,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△10,410
敷金及び保証金の差入による支出	-	△15,816
その他	△441	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△26,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△7,615	△12,142
株式の発行による収入	72,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,885	37,858
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	128,683	△13,571
現金及び現金同等物の期首残高	254,307	418,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	382,991	404,853

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。